

全国専門学校協会理事会開催

新型コロナウイルス対策にも言及

2月27日、東京都・アルカディア市ヶ谷にて、全専各連理事会、全国専門学校協会理事会が開催されました。全専協理事会の出席者は60名(委任状含む)。令和2年度事業計画原案、収支予算原案が承認されました。新型コロナウイルスの影響が懸念される中、総会に向けての準備がなされました。



あいさつを述べる福田会長

全国専門学校協会理事会は、はじめに岡本比呂志常任理事が開会の言葉を述べ、福田益和会長はあいさつで、新型コロナウイルスへの対応は刻々と変わるため、全専各連・全専協との連携、情報提供をお願いしたいと会員校へ要望しました。

続いて来賓紹介となり、全専各連が令和4年の参議院議員選挙で団体推薦を行うこととなった山谷えり子参議院議員が紹介され、あいさつしました。金城太一文部科学省専修学校教育振興室長は来賓あいさつを兼ね配布資料に基づき、令和2年度専修学校関係予算案、職業実践専門課程・キャリア形成促進プログラム認定状況について、高等教育の修学支援新制度、私立学校法の一部改正について説明を行いました。続く来賓として赤池誠章参議院議員の紹介があり、あいさつを述べました。

その後、福田会長が議長に選出され定足数の確認が行われました。次に長谷川雅敏理事、坪内浩一常任理事



山谷えり子参議院議員



赤池誠章参議院議員

承認されました。次に6月の定例総会で審議事項となる「令和元年度事業中間報告」、常任理事会で承認された「会則施行細則の一部改正」に関し事務局が説明を行いました。

さらに令和2年度は役員改選年であることから、改選手続きについて、今後のスケジュールをもとに事務局が説明。

全ての議事を終了し、平田眞一副会長が閉会の言葉を述べ、無事終了しました。

が議事録署名人として選出され議事となりました。

第1号議案「令和2年度事業計画原案」では、基本方針と重点目標、各委員会活動方針について事務局が説明を行いました。第2号議案「令和2年度収支予算原案」は、

八文字典昭常任理事・財務委員長が、6月の定例総会において承認を得るまでの暫定予算として執行される予算原案について、予算立案方針、各科目の明細について説明し、第1号議案、第2号議案ともに全員異議無く拍手

未来につながる専門学校

文部科学省発行 専門学校教育PRRのために

文部科学省から、高校生や高等専修学校生、保護者等に向けた小冊子『プロフェッショナルを育てる〜未来につながる専門学校』、A4判68ページが発刊されました。

はじめの『百人の未来・キャリア』では、専門学校で学べる多彩な職業教育について卒業生に質問しています。

『専門学校とは』では、高等教育機関である専門学校教育はどのようなものか、他の学校種との違い、文部科学大臣認定「職業実践専門課程」に関する記述があります。

分かりやすく書かれた専門学校のカリキュラムや、先輩

私たちの体験談も掲載されています。続く『専門学校の学びの特徴』では①実践的な実習・演習②きめ細かな教育・支援体制③専門学校で同じ職を目指す仲間と出会い④自立した社会人になるための習得等について例を挙げてぜひご覧ください。

小冊子の内容は、文科省のHPで公開していますので、



【お問合せ先】
文部科学省総合教育政策局生涯学習推進課専修学校教育振興室
電話03(5253)4111(代)

文部科学省後援

J検

「創る」「使う」「伝える」
情報検定

情報活用試験

<2020年度前期>ペーパー方式⇒中止いたします
試験日 2020年6月21日(日)
※団体受験の出願受付も中止となります
出願期間 手書願書-4月1日~5月18日(願書必着日)
電子願書-4月1日~5月25日(〃)
実施級/受験料 1級.....4,500円
2級.....4,000円
3級.....3,000円

CBT

J検全試験全科目でCBT方式を導入。
個人受験にも対応。詳しくはWebで。

情報システム試験

システムエンジニア認定
プログラマ認定
<2020年度前期>ペーパー方式
試験日 2020年9月13日(日)
出願期間 手書願書-6月1日~7月17日(願書必着日)
電子願書-6月1日~7月21日(〃)
実施級/受験料 基本スキル.....3,500円
システムデザインスキル.....3,000円
プログラミングスキル.....3,000円

詳細はホームページをご覧ください

事務取扱先 (一財)職業教育・キャリア教育財団 検定試験センター
TEL.03-5275-6336

情報デザイン試験

CBTのみ
詳細はJ検HPを参照下さい。
実施級/受験料 初級.....4,000円
上級.....4,500円
※ペーパー方式は団体出願のみ実施となります。
※CBT方式は「併願受験」をサポートするプランも実施中です。(団体のみ対象)

私たちは、学生生徒災害傷害保険を通じて「情報検定(J検)」を応援しています。

TOKIOMARINE NICHIDO

東京海上日動

MS&AD 三井住友海上
損保ジャパン

〒102-0073 東京都千代田区九段北4-2-25
J検ホームページ <https://jken.sgec.or.jp/>

令和元年度 職業実践専門課程

新たに154学科を文科大臣認定

文部科学省は3月25日、専修学校の専門課程における職業実践専門課程の認定に関する規程(平成25年文部科学省告示第133号)に基づいて、令和元年度の「職業実践専門課程」の認定等を官報で告示しました。

この「職業実践専門課程」は企業等との密接な連携により、最新の実務の知識等が身につけられるよう教育課程を編成、より実践的な職業教育の質の確保に組織的

に取り組む専門課程(学科)は全国の学校数の37.0%、認定しており、平成26年4月からスタートしました。職業実践専門課程は各学校の申請・都道府県知事等の推薦に基づいて文部科学省が審査、文部科学大臣が認定します。

令和元年度は全国で104校154学科を認定しました。平成25年度から令和元年度までの認定数を合計すると、全国で1037校309学科となっています。これ

は全国の学校数の37.0%、学科数で41.3%に当たります。また名称変更は74校の申請・都道府県知事等の推薦に基づいて文部科学省が審査、文部科学大臣が認定します。

令和元年度の認定状況は、令和元年度の認定状況(学科)を分野別にみると①工業674学科(51.3%)②文化教養584学科(28.4%)③医療578学科(31.0%)④商業実務544学科(38.7%)⑤愛知県66校203学科⑥福岡県57校193学科となり、認定校が1校もないのは滋賀県のみになりました。

職業実践専門課程の具体的な認定に必要な要件は、①修業年限が2年以上②専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること③企業等と連携して演習・実習等を実施④総授業時数が1700時間以上又は総単位数が62単位以上⑤企業等と連携して、教員に対し、実務に関する研修を組織的に実施⑥企業等と連携して、学校関係者評価と情報公開を実施等となっています。まさに大学教育との相違を鮮明にしています。

「職業実践専門課程」の認定状況

(令和2年3月25日現在)

【学校数及び学科数】

	学校数	学科数
H25年度	472	1,373
H26年度	295	677
H27年度	272	501
H28年度	150	240
H29年度	94	152
H30年度	98	139
R1年度	104	154
合計	1,037(37.0%)	3,098(41.3%)

※ 合計欄の()内の数字は全専門学校数(2,805校)、修業年限2年以上の全学科数(7,496学科)に占める割合(修業年限2年未満の学科のみを設置している専門学校数は不明のため全専門学校数に占める認定学科を有する学校数の割合を記載)。また、全学科数(8,972学科)に占める認定学科の割合は34.5%である。(専門学校数、学科数は令和元年度学校基本統計による)

※ 合計欄の学校数・学科数については、過年度に認定された学科を有する学校が別学科を申請していること、認定取消し等により、単純合計となっていない。

※ 認定学科のうち公立は5校6学科(山梨県、岐阜県、静岡県)であり、他は私立である。

【分野の別】

分野	工業	農業	医療	衛生	教育 社会福祉	商業 実務	服飾 家政	文化 教養	計
合計	674 (51.3%)	14 (9.9%)	578 (31.0%)	309 (32.2%)	279 (41.2%)	544 (38.7%)	116 (20.4%)	584 (28.4%)	3,098 (41.3%)

※ 各分野の()内の数字は当該分野に属する全学科に占める割合。ただし、合計欄の()内の数字は、修業年限2年以上の全学科数(7,496学科)に占める割合。(令和元年度学校基本統計による。)

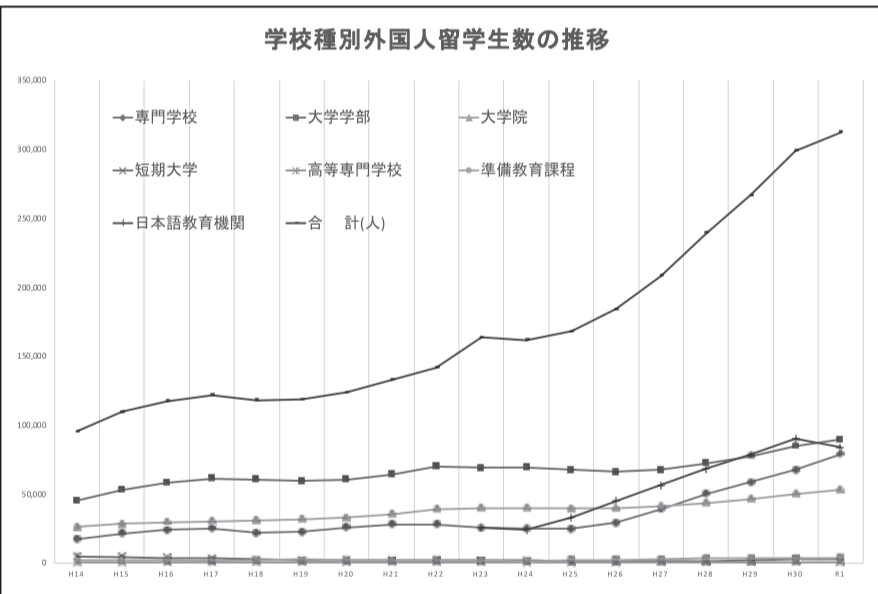
JASSO 留学生在籍状況調査結果

独立行政法人日本学生支援機構(JASSO)は令和2年4月23日、「令和元年度 留学生在籍状況調査」の結果を発表しました。我が国の外国人留学生在籍状況調査(主な在学段階別で最も多い結果)を公表しました。我が国の外国人留学生在籍状況調査(主な在学段階別で最も多い結果)を公表しました。我が国の外国人留学生在籍状況調査(主な在学段階別で最も多い結果)を公表しました。

外国人留学生在籍状況調査(主な在学段階別で最も多い結果)を公表しました。我が国の外国人留学生在籍状況調査(主な在学段階別で最も多い結果)を公表しました。我が国の外国人留学生在籍状況調査(主な在学段階別で最も多い結果)を公表しました。

外国人留学生在籍状況調査(主な在学段階別で最も多い結果)を公表しました。我が国の外国人留学生在籍状況調査(主な在学段階別で最も多い結果)を公表しました。我が国の外国人留学生在籍状況調査(主な在学段階別で最も多い結果)を公表しました。

学校種別外国人留學生数の推移



学校種別外国人留學生数の推移 独立行政法人日本学生支援機構調査

区分	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
専門学校	17,173	21,233	23,833	25,197	21,562	22,399	25,753	27,914	27,872	25,463	25,167	24,586	29,227	38,654	50,235	58,771	67,475	78,844
大学学部	45,243	52,981	58,324	61,152	60,420	59,510	60,520	64,327	70,021	68,901	69,274	67,437	65,865	67,472	72,229	77,546	84,857	89,602
大学院	26,229	28,542	29,514	30,278	30,910	31,592	32,666	35,405	39,097	39,749	39,641	39,567	39,979	41,396	43,478	46,373	50,184	53,089
短期大学	4,611	4,479	3,481	3,091	2,474	2,110	2,117	2,224	2,093	1,827	1,603	1,438	1,433	1,414	1,530	1,915	2,439	2,844
高等専門学校	467	451	506	531	543	539	538	557	551	516	484	464	484	519	564	529	510	506
準備教育課程	1,827	1,822	1,644	1,563	2,018	2,348	2,235	2,293	2,140	1,619	1,587	2,027	2,197	2,607	3,086	3,220	3,436	3,518
日本語教育機関										25,622	24,082	32,626	44,970	56,317	68,165	78,658	90,079	83,811
合計(人)	95,550	109,508	117,302	121,812	117,927	118,498	123,829	132,720	141,774	163,697	161,838	168,145	184,155	208,379	239,287	267,042	298,980	312,214

※「出入国管理及び難民認定法」の改正(平成21年7月15日公布)により、平成22年7月1日付で在留資格「留学」が一本化されたことから、平成23年5月以降は日本語教育機関に在籍する留學生も含めた留學生数を計上。

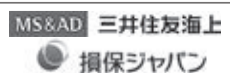
ビジネス能力検定 日検 **Jobpass** ジョブパス 文部科学省後援

ビジネス能力検定 ジョブパス

(https://bken.sgec.or.jp/)

2級、3級にもCBT方式を導入しました。(1級はCBT方式のみ)
(検定試験の最新情報は、B検ホームページにてご確認ください)

私たちは、学生生徒災害傷害保険を通じて「ビジネス能力検定ジョブパス」を応援しています。



●2級・3級(ペーパー方式)

■前期試験/2020年7月5日(日)中止いたします
■出願期間/4月1日~5月22日
■実施級・受験料/2級(4,200円)、3級(3,000円)(税込)

【想定試験者と評価内容】
＜2級＞就職活動のスタートを間近に捉えた学生、専門学校生等から社会人1,2年目程度。
＜3級＞就職活動を視野に捉えた、高校3年生、大学・専門学校等
●入学者自らの職業観や勤労観といった概念の形成を前提にビジネス常識および、基礎的なコミュニケーション、情報の利活用など、将来、職業人として適応するために身につけておくべき知識を評価する。

●1級(CBT方式)

■前期試験/2020年9月12日(土)~9月20日(日)
(上記期間内から選択可。ただし会場設置状況による。詳細はホームページをご覧ください)
■出願期間/団体受験:7月6日(月)~試験日の2週間前まで
/個人受験:7月6日(月)~試験日の3週間前まで
■実施級・受験料/1級(8,500円)

【想定試験者と評価内容】
就職活動を長期の大学生・専門学校生から入社1年目から3年目程度の社会人●2級の知識、技法を前提とし、問題解決を円滑に推進するために必要となる論理的な思考、情報発信と表現技法、および基礎的なマネジメント技法を実践的に評価する。

事務取扱先 (一財)職業教育・キャリア教育財団 **検定試験センター**
TEL.03-5275-6336
〒102-0073 東京都千代田区九段北4-2-25
B検ホームページ https://bken.sgec.or.jp/